



2023年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月14日

上場会社名 株式会社トール・日レスホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3087 URL <http://www.dnh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 正則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 竹林 基哉

TEL 03-5459-9178

定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	126,864	16.0	2,969		3,466		3,429	180.8
2022年2月期	109,363	13.8	1,783		1,478		1,221	

(注) 包括利益 2023年2月期 3,424百万円 (192.0%) 2022年2月期 1,172百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	77.56		3.6	2.9	2.3
2022年2月期	27.63		1.3	1.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 7百万円 2022年2月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	121,036	96,293	79.3	2,171.33
2022年2月期	118,227	94,109	79.4	2,122.66

(参考) 自己資本 2023年2月期 96,014百万円 2022年2月期 93,857百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	5,171	5,588	1,982	32,222
2022年2月期	14,637	4,933	1,503	34,546

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期		12.00		14.00	26.00	1,149	94.1	1.2
2023年2月期		14.00		16.00	30.00	1,326	38.7	1.4
2024年2月期(予想)		16.00		16.00	32.00		26.2	

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,828	12.4	3,731	153.1	3,820	104.4	2,934	16.0	66.35
通期	138,718	9.3	7,282	145.3	7,445	114.8	5,399	57.5	122.10

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	45,609,761 株	2022年2月期	45,609,761 株
期末自己株式数	2023年2月期	1,390,623 株	2022年2月期	1,392,950 株
期中平均株式数	2023年2月期	44,218,439 株	2022年2月期	44,216,070 株

(参考)個別業績の概要

2023年2月期の個別業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	2,188	22.4	1,387	37.6	1,625	30.3	1,223	31.4
2022年2月期	1,788	14.4	1,008	22.9	1,247	19.4	931	32.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	27.67	
2022年2月期	21.06	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	65,372	65,137	99.6	1,473.05
2022年2月期	65,412	65,148	99.6	1,473.39

(参考) 自己資本 2023年2月期 65,137百万円 2022年2月期 65,148百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]4ページ「経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度（2022年3月1日～2023年2月28日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスがもたらした営業規制などがなくなり、人の流れが活発化したことで、経済環境は徐々に回復しつつあります。一方で、ウクライナ問題をはじめとした国際的なさまざまな要因から、エネルギーや穀物をはじめとしたコモディティの価格上昇圧力が企業物価の急上昇を招き、消費者物価の上昇も伴って、先行きの不透明感が高まっております。

外食業界におきましても、新型コロナウイルス感染が収まりつつあるものの、在宅勤務の増加など、コロナ前の生活習慣がもとの戻ることはなく、回復と言えるまでの状況には至っておりません。また、原材料をはじめ人件費や物流費、水道光熱費など、さまざまなコストの上昇が、企業努力での対応可能な範囲を超え、今後更にコストの上昇が見込まれるなど、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食業界におけるエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選して海外を含め、グループ全体で63店舗（直営店38店舗、加盟店22店舗、海外3店舗）を新規出店しました。

既存事業においては、店舗における新商品の導入やリニューアルをはじめ、テイクアウトメニューや売店商品の拡充、卸売事業におけるチルド飲料やドリップカフェなどの拡大に努め、コロナ禍に取組んだ活動を継続するとともに、さまざまなキャッシュレス・キャンペーンを実施し、販促活動を強化しました。また、業態ごとにグランドメニューの刷新や一部レギュラーメニューの価格改定なども実施することで、売上の回復を目指しました。

さらに、自社流通センターの稼働や節水機の導入など、物流や購買、管理コストの見直しを図り、業務の効率化を推進するとともに、徹底した効率化を図るなど、事業基盤の強化に努めました。

新規出店においては、サービスエリアや書店併設店舗をはじめ、メガネスーパーと連携した郊外への新規出店や金融機関との連携、小規模スペースを利用したドールスタンドなど新たな立地に対する取組みを強化しております。

その結果、コロナ前の経営数値への改善には至っていないものの、回復傾向はハッキリと見える形で出てきた状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,268億64百万円（前期比16.0%増）、営業利益29億69百万円（前期営業損失17億83百万円）、経常利益34億66百万円（前期経常損失14億78百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益34億29百万円（前期比180.8%増）となりました。

各事業区分の概況は次のとおりであります。

（日本レストランシステムグループ）

日本レストランシステムグループでは、3月以降全国的にまん延防止重点措置が順次解除されて以降、着実に売上高を確保してまいりました。

新規出店につきましては、引続き「星乃珈琲店」の積極出店や「カフェモーツアルト」等のブランドを出店し、合計で18店舗を新規出店するなど、店舗網の拡大に努めました。その結果、「星乃珈琲店」の店舗数は、2023年2月末時点で国内においては280店舗となりました。なお、昨年12月栃木県に出店した「星乃珈琲店 宇都宮若松原店」は当社のデザインコンテストで入賞したデザインを採用した店舗となっており非常に好評を頂いております。

商品戦略につきましては、洋麺屋五右衛門においてグランドメニューを変更したほか、星乃珈琲店においてはモーニングメニューを一新しております。また、引続き、季節に合わせたメニューの導入等マーケティング力の強化に努め、既存ブランド及び新規ブランドともに商品力を高めることでお客様にご満足頂ける商品を提供すると同時に、多ブランド展開における効率化を考慮した商品開発を実施しつつ原価管理を徹底しております。

以上の結果、日本レストランシステムグループにおける売上高は447億68百万円（前期比19.3%増）、セグメント利益は9億71百万円（前期セグメント損失15億63百万円）となりました。

(ドトールコーヒーグループ)

ドトールコーヒーグループの小売事業及びフランチャイズ事業では、春先の規制解除以降、回復傾向が鮮明となり、時間帯や立地別などにより回復状況に差異が見受けられるものの、着実に売上の回復に繋がっております。

店舗においては、コロナ禍に対応したテイクアウト施策や売店商品の拡大を継続しながら、季節ごとの商品など付加価値の高いメニューを随時導入し、顧客単価を上げることで売上の回復に努めました。また、ハウスカードであるドトールバリューカードやキャッシュレスなどのキャンペーンを行うことで、客数の回復を目指した施策を打ちました。一方で、人件費や原材料をはじめとしたコストアップに対し、自社流通センターを確立するなど物流体制の再構築や店舗をはじめとした節水機器の導入など、改善可能な維持管理コストの削減に着手することで、着実に利益を積み上げる体制を整えております。

卸売事業においては、ドリップコーヒーやインスタントコーヒーなど、通販や量販店での販売を拡大、巣ごもり消費に合わせた新商品の投入を引続き継続し、新たな商品の開発・販売を展開したほか、人気コンテンツとのコラボ商品を導入するなど、販売強化に努め、引き続き業容拡大に努めました。また、卸売事業にかかるコスト増に対しては、容器形態の変更、段ボールやシュリンクの削減、間接経費の削減に取り組むことで、利益の確保に努めました。

以上の結果、ドトールコーヒーグループにおける売上高は754億79百万円（前期比14.1%増）、セグメント利益は10億84百万円（前期セグメント損失7億65百万円）となりました。

(その他)

その他セグメントにおいては、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売りに関する事業で、洋菓子製造卸のD&Nコンフェクショナリー及びベーカリーのサンメリー並びに海外子会社の店舗・卸売事業となります。

売上高は66億17百万円（前期比16.2%増）、セグメント利益は9億39百万円（前期比71.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により1,210億36百万円と前連結会計年度末と比べ28億9百万円の増加となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加等により247億43百万円と前連結会計年度末と比べ6億25百万円の増加となりました。純資産は、剰余金の増加等により962億93百万円となり前連結会計年度末と比べ21億83百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益40億25百万円、減価償却費39億13百万円、法人税等の支払額29億3百万円等により、51億71百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等の有形固定資産の取得による支出50億29百万円、敷金及び保証金の差入による支出5億80百万円等により、55億88百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額12億37百万円等により、19億82百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、322億22百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率 (%)	81.4	79.4	79.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.0	60.6	68.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△189.7	1,055.3	337.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

6. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

7. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

9. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による営業規制がなくなるなど、経営に与える影響が徐々に薄れ、回復への道筋は見えてきたと認識しております。一方で、ウクライナ危機に端を発した世界的な物価高に見舞われ、さまざまなコストの上昇に加え、消費者の生活防衛意識はさらに強くなると想定されるなど、外食産業を取り巻く経営環境は厳しい状況に変化はないと言えます。

このような環境の中ではありますが、売上高の回復傾向は顕著であり、さまざまな施策を講じることで企業価値の拡大を図っていく所存です。

以上にに基づき、次期連結業績見通しにつきましては、売上高1,387億18百万円、営業利益72億82百万円、経常利益74億45百万円、親会社株主に帰属する当期純利益53億99百万円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（共同持株会社）と子会社23社及び関連会社3社で構成され、コーヒーの焙煎加工並びに販売および多業態の飲食店経営を主力事業とし、そのほか、フランチャイズチェーンシステムによる飲食店の募集および加盟店の指導事業、ベーカリー事業、食料品の販売事業等、また各事業に関連するサービス等の事業活動を国内外で行っております。

(1) 事業内容

（日本レストランシステムグループ）

日本レストランシステム(株)が主に「星乃珈琲店」、「洋麺屋五右衛門」を始めとしたレストランチェーンを展開しております。また、仕入機能として日本レストランベジ(株)（青果物の仕入）・日本レストランフーズ(株)（食肉類の仕入）が、製造及び加工の機能として日本レストランプロダクツ(株)（ソース等の製造）・日本レストランハムソー(株)（ハム等の製造）が、物流機能として日本レストランデリバリー(株)が、サービス機能としてD&Nレストランサービス(株)（デザイン、メンテナンス等）を運営しております。また、エフアンドエフシステム(株)は直営店において自然食品を販売しております。

（ドールコーヒーグループ）

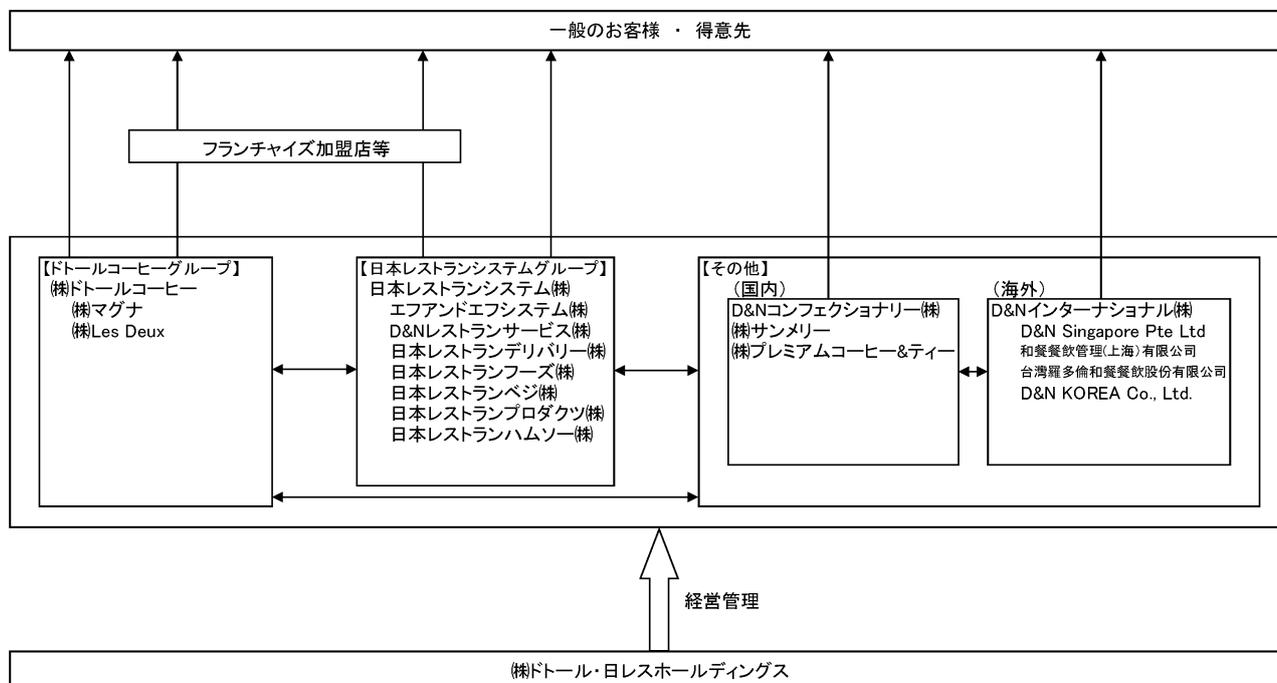
(株)ドールコーヒーが主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗による販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティの収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売をしております。また、(株)Les Deuxが直営店の運営を、(株)マグナが国内外においてコーヒーマシン等の販売を行っております。

（その他）

D&Nコンフェクショナリー(株)は洋菓子の製造および卸販売、(株)サンメリーはパンの製造および販売、(株)プレミアムコーヒー&ティーは希少な高級コーヒー豆および紅茶を直輸入し提供等をそれぞれ行っております。また、海外事業として、シンガポール、台湾、韓国の各国において直営店の運営を行っており、その統括管理を海外統括会社であるD&Nインターナショナル(株)が行っております。

(2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ その他、関連会社（持分法適用会社）として2社、非連結子会社（持分法非適用会社）として2社、非連結子会社（持分法適用会社）として2社、関連会社（持分法非適用会社）として1社ございます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,546	32,222
受取手形及び売掛金	4,998	6,032
商品及び製品	2,478	3,232
仕掛品	107	153
原材料及び貯蔵品	1,451	1,806
その他	5,622	6,298
貸倒引当金	△22	△14
流動資産合計	49,180	49,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,802	51,618
減価償却累計額	△29,661	△30,646
建物及び構築物（純額）	21,141	20,972
機械装置及び運搬具	6,527	6,812
減価償却累計額	△5,595	△5,851
機械装置及び運搬具（純額）	932	961
土地	19,419	20,882
リース資産	4,874	4,498
減価償却累計額	△2,596	△1,983
リース資産（純額）	2,277	2,514
その他	8,574	8,959
減価償却累計額	△7,247	△7,522
その他（純額）	1,326	1,437
有形固定資産合計	45,098	46,768
無形固定資産	575	761
投資その他の資産		
投資有価証券	639	803
繰延税金資産	600	1,290
敷金及び保証金	20,592	20,212
退職給付に係る資産	28	28
その他	1,511	1,440
投資その他の資産合計	23,372	23,775
固定資産合計	69,046	71,304
資産合計	118,227	121,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,034	6,346
短期借入金	470	470
1年内返済予定の長期借入金	60	60
未払法人税等	1,898	696
賞与引当金	1,051	1,156
役員賞与引当金	15	51
株主優待引当金	134	141
その他	7,746	7,883
流動負債合計	16,409	16,806
固定負債		
長期借入金	215	155
リース債務	794	1,023
退職給付に係る負債	2,215	2,266
資産除去債務	2,221	2,279
その他	2,260	2,212
固定負債合計	7,707	7,937
負債合計	24,117	24,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	16,638	16,638
利益剰余金	78,792	80,983
自己株式	△2,574	△2,571
株主資本合計	93,856	96,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	154
繰延ヘッジ損益	-	154
為替換算調整勘定	△42	△338
退職給付に係る調整累計額	△36	△7
その他の包括利益累計額合計	0	△37
非支配株主持分	252	278
純資産合計	94,109	96,293
負債純資産合計	118,227	121,036

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	109,363	126,864
売上原価	45,048	52,094
売上総利益	64,315	74,769
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	23,110	25,546
賞与引当金繰入額	918	1,069
役員賞与引当金繰入額	15	51
退職給付費用	401	432
賃借料	15,979	16,756
水道光熱費	2,899	3,937
その他	22,772	24,005
販売費及び一般管理費合計	66,098	71,800
営業利益又は営業損失(△)	△1,783	2,969
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	14	15
為替差益	162	376
不動産賃貸料	69	85
その他	126	81
営業外収益合計	389	574
営業外費用		
支払利息	13	15
不動産賃貸費用	46	44
持分法による投資損失	21	7
その他	3	9
営業外費用合計	85	77
経常利益又は経常損失(△)	△1,478	3,466
特別利益		
固定資産売却益	1	6
退店補償金収入	-	465
助成金収入	8,066	1,390
特別利益合計	8,067	1,862
特別損失		
固定資産除却損	14	23
減損損失	3,146	1,279
特別損失合計	3,160	1,303
税金等調整前当期純利益	3,428	4,025
法人税、住民税及び事業税	1,741	1,358
法人税等調整額	426	△795
法人税等合計	2,168	562
当期純利益	1,260	3,462
非支配株主に帰属する当期純利益	38	32
親会社株主に帰属する当期純利益	1,221	3,429

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	1,260	3,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	75
為替換算調整勘定	△111	△296
繰延ヘッジ損益	-	154
退職給付に係る調整額	△2	28
その他の包括利益合計	△87	△37
包括利益	1,172	3,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,134	3,391
非支配株主に係る包括利益	38	32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	16,638	78,632	△2,578	93,692
当期変動額					
剰余金の配当			△1,061		△1,061
親会社株主に帰属する当期純利益			1,221		1,221
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	160	3	164
当期末残高	1,000	16,638	78,792	△2,574	93,856

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53	-	69	△34	88	219	94,000
当期変動額							
剰余金の配当							△1,061
親会社株主に帰属する当期純利益							1,221
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	-	△111	△2	△87	32	△54
当期変動額合計	26	-	△111	△2	△87	32	109
当期末残高	79	-	△42	△36	0	252	94,109

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	16,638	78,792	△2,574	93,856
当期変動額					
剰余金の配当			△1,238		△1,238
親会社株主に帰属する当期純利益			3,429		3,429
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	2,191	3	2,194
当期末残高	1,000	16,638	80,983	△2,571	96,051

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79	-	△42	△36	0	252	94,109
当期変動額							
剰余金の配当							△1,238
親会社株主に帰属する当期純利益							3,429
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75	154	△296	28	△37	26	△11
当期変動額合計	75	154	△296	28	△37	26	2,183
当期末残高	154	154	△338	△7	△37	278	96,293

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,428	4,025
減価償却費	4,184	3,913
減損損失	3,146	1,279
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	104	79
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	130	101
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	36
固定資産除却損	14	23
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△6
受取利息及び受取配当金	△30	△30
支払利息	13	15
為替差損益 (△は益)	△14	△41
売上債権の増減額 (△は増加)	1,459	△1,030
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△79	△1,152
仕入債務の増減額 (△は減少)	3	1,260
その他	3,516	△598
小計	15,870	7,865
利息及び配当金の受取額	18	21
利息の支払額	△13	△15
法人税等の支払額	△1,460	△2,903
法人税等の還付額	223	204
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,637	5,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△46	△39
有形固定資産の取得による支出	△4,208	△5,029
有形固定資産の売却による収入	1	7
無形固定資産の取得による支出	△210	△363
敷金及び保証金の差入による支出	△808	△580
敷金及び保証金の回収による収入	345	726
貸付けによる支出	△32	△51
その他	25	△257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,933	△5,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	△25	△60
リース債務の返済による支出	△700	△679
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,072	△1,237
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,503	△1,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,236	△2,323
現金及び現金同等物の期首残高	26,309	34,546
現金及び現金同等物の期末残高	34,546	32,222

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費等の顧客に支払われる対価については、取引価格から減額する方法に変更しております。この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を持株会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「日本レストランシステムグループ」、「ドトールコーヒーグループ」、「その他」を事業セグメントとしております。

「日本レストランシステムグループ」は、主に直営店におけるレストランチェーンを運営しており、食材の仕入、製造及び販売までを事業活動としております。

「ドトールコーヒーグループ」は、主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの運営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗における販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

「その他」は、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売に関する事業活動としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,521	66,146	5,695	109,363	-	109,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,327	499	3,723	5,550	△5,550	-
計	38,848	66,645	9,419	114,913	△5,550	109,363
セグメント利益又は損失 (△)	△1,563	△765	546	△1,782	△0	△1,783
セグメント資産	50,992	57,397	8,660	117,050	1,176	118,227
その他の項目						
減価償却費	1,690	1,870	623	4,184	0	4,184
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,465	1,458	601	4,525	0	4,526

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△0百万円には、主として親会社及び連結子会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用779百万円及びセグメント間取引消去779百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,176百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産や、その他の調整額(セグメント間取引消去等)であります。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,768	75,479	6,617	126,864	-	126,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,433	556	4,300	6,290	△6,290	-
計	46,201	76,036	10,917	133,154	△6,290	126,864
セグメント利益又は損失 (△)	971	1,084	939	2,995	△25	2,969
セグメント資産	51,523	58,957	9,590	120,071	965	121,036
その他の項目						
減価償却費	1,479	1,887	545	3,913	0	3,913
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,258	4,327	122	5,709	-	5,709

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△25百万円には、主として親会社及び連結子会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用774百万円及びセグメント間取引消去800百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額965百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産や、その他の調整額（セグメント間取引消去等）であります。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

4. 報告セグメントの変更に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。なお、当該変更による各事業セグメントの当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「その他事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：百万円)

	日本レスト ランシステム グループ	ドトールコー ヒーグループ	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,465	574	106	-	3,146

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	日本レスト ランシステム グループ	ドトールコー ヒーグループ	その他	全社・消去	合計
減損損失	768	379	130	-	1,279

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,122円66銭	1株当たり純資産額	2,171円33銭
1株当たり当期純利益	27円63銭	1株当たり当期純利益	77円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,221	3,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,221	3,429
期中平均株式数(千株)	44,216	44,218

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

- (1) 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- (2) その他の役員の変動
 - ・新任取締役候補
取締役 榎 一繁氏

 - ・退任取締役
取締役 菅野 眞博氏

- (3) 就任予定日
2023年5月25日